

〈特別寄稿〉

『経済論叢』創刊百周年を祝って

——大学基盤学術誌の初心——

八 木 紀一郎*

京都大学の『経済論叢』が創刊されたのは大正4（1915）年で、それは、経済学部が法学部から分かれる5年前のことであった。それ以来この雑誌は、京都大学の経済学者とその経済学にとって枢要な公表媒体の役割を果たしてきた。私は10年ぐらい前、京大経済学部在職していたときに、当時資料室にいた櫻田忠衛講師に頼んでその創刊号を復刻してもらって、各方面に配布したことがある。経済学部の同窓会の会合にもっていくと、年配の参会者たちが手に取って興味深げにページをめくったものである。今回の百周年記念企画では、この雑誌に掲載された代表的な論文を再録することである。大正時代以来の我が国における経済学の発展を顧みる一つのよすがになるであろう。戦前だけをとっても、経済理論の領域では河上肇、高田保馬、柴田敬、青山秀夫らが並ぶが、経済史の領域や政策論の領域でも、首都東京に匹敵する経済学の大きな流れが京都に存在していたことがわかる。

私の手元にとっておいた復刻創刊号を取り出してみると、発行日は大正4年7月1日で、発行者は京都帝国大学法科大学内の京都法学会になっている。法科大学の教授・助教授・講師が法学会の評議員になっているが、学会規則には学生・卒業生会員や評議員会の推薦・承認による会員の規定もあり、実際に「会員動静」欄に50名余りの大学外の会員の名前と勤め先が挙

げられている。発売所は有斐閣で定価は一冊20銭、年間12冊刊行分の前金は2円40銭となっている。といっても法学会の会員である教授はその10倍以上の年額26円40銭（助教授・講師はその半額）の会費を払うことになっている。教授たちの率先費用負担なしには維持できなかった雑誌である。

創刊号に論説を寄せたのは、田島錦治、戸田海市、神戸正雄という重鎮に学外から福田徳三の4人、雑録には小川郷太郎、財部静治、米田庄太郎、河上肇が執筆し、その他雑報のなかには当時講師であった高田保馬の名前もある。ページ数は156ページで必ずしも厚くはないが、限られた執筆者陣でこのような号を年間12冊も刊行していたことには感心する。

日本で経済学が確立した時期をどの年代に置くかについては、何を基準にするかで意見が分かれることであろう。しかし、経済学の制度化という外形の点から見れば、その時期は『経済論叢』が創刊された前後約10年ぐらいに比定されるであろう。

科学の「制度化」のメルクマールとしてしばしば挙げられるのは、大学等高等教育機関への進出・定着、専門学会の成立、専門学術誌の登場などであるが、そのうち第一のものは、明治期における帝国大学、慶應義塾などの私学での授業科目への進出、高等商業学校などの商業教育の整備を経て、大正8（1919）年の東京・京都の両帝国大学での経済学部の法学部からの独立（経済学学位の成立）、さらに大正10（1921）年の東京高商の商科大学への昇格で完成した。

* 京都大学経済学研究科名誉教授、摂南大学経済学部長。

第二についても、はじめはドイツ留学帰りの学者の勉強会でしかなかった社会政策学会が明治40(1907)年以降年次大会をもつようになり、大正前半期にその全盛期を迎えている。

最後に、学術雑誌であるが、明治39(1906)年に東京と神戸の両高商による『国民経済雑誌』、その3年後に慶應義塾の『三田学会雑誌』が創刊されている。京都にできた第二の帝大に赴任した経済学者たちは、はじめ明治35(1902)年に法学部の同僚とともに『法律学・経済学内外論叢』をつくり、4年後にそれを『京都法学会雑誌』に変えたあと、ついに『経済論叢』の独立を果たしたのであった。

日本の経済学の文献史的研究の開拓者であった杉原四郎は、この時期の経済学学術誌についての考察¹⁾のなかで、この時期になぜ大学を超えた経済学の学術誌が育たず、それぞれの大学ごとの学術誌が主流になったのかという問いをなげかけている。

杉原が指摘していることの第一は、最初に成立した全国学会である社会政策学会がその性格上、研究専門の学術誌の創刊・維持に関心が向かなかったということである。たしかに、この学会の年次大会で研究報告をすることが経済学者と認められる「登龍門」であると言われた時期があった。しかし、その大会の主目的は実務家や官僚とともに社会問題への対策を討議することにあつたのである。

杉原はさらに、社会政策学会がその機能を停止して以降、「経済理論を基軸とした包括的な学会」が昭和期にはいってもなかなか生まれなかった理由をマルクス経済学と非マルクス経済学との対立が露呈・深刻化したことに求めている。昭和9(1934)年末になってようやく生まれた日本経済学会は、マルクス主義を意図的に排除したものであり、成立時の会員数は40名

にすぎなかった。1920年代以降に急速に進出したマルクス経済学者を容れうる全国学会が成立しない以上、大学横断的な学術誌は経済史や農業経済学のような特定分野を例外とする以外には望めなくなったというのである。

それでは『経済論叢』のような大学基盤の学術誌が現在に至るまで存続し、現在でもほとんどの大学の学部・学科で紀要あるいはローカルな学会組織の雑誌として発行され続けていることの意味とその意義は何だろうか。私は、この経済学「制度化」の時期の日本の学者たちが、大学の学部・学科が研究と教育を結びつけた学術集団であることを真面目に受け止めたことを重視したい。私は先に教授たちがこの雑誌の維持に大枚26円也をはたいていたことを指摘したが、こうした雑誌の目的を説明するなかで、「相互研鑽」「切磋琢磨」等々の表現がしばしば出てくるとおりである。

これらの大学別の学術誌の第一の読者は同僚であり、次に自大学の学生・研究生である。他大学の研究者へは、機関別に交換雑誌として送付されるか、個人宛に抜き刷りなどとして送られる。母体としての大学の学部・学科あるいはその成員で組織するローカル学会の出版物というのがその基本的な性格である。個人としての研究成果の公表や一般社会への働きかけは単著・共著の出版や学外の雑誌への寄稿で果たされるであろう。それに対してこうした大学別の学術誌への寄稿は、自分が属する研究者集団に対して自分の研究活動を証明し、その出版物へ貢献するためである。また、大学院生や研究生などにこの学術誌上で研究成果の公表を許す場合には、新世代研究者の育成という機能も果たしている。

もちろん狭い集団のなかで掲載論文の質がどの程度保証されるのかという問題があることはいうまでもない。最近では査読付きリナウンド・ジャーナルの掲載業績以外は認めないと公言する研究者すら存在する。しかし、レフェ

1) 杉原四郎「日本の学術経済雑誌」同著『続日本の経済雑誌』日本経済評論社、1997年、所収。

リーしか真面目によまない場合に比べれば、同僚や大学院生・他大学に移ったライバルなどの注視のもとでの研究成果の公表は、それ以上に競争的な意味を帯びているかもしれない。大学別学術誌を見下した言葉が、既存の有名ジャーナルに評価を預けるだけの言であれば、他人任せの権威主義というべきであってとるに足らない。

日本の高等教育機関はその一世紀余の発展のなかで多くの制度を発展・定着させてきたが、こうした大学基盤の学術誌もその一つである。そこには、ローカル・レベルでの監視・競争、さらに大学間の競争が組み込まれていたから普及しまた存続してきたのであろう。私は、『経済論叢』のような大学基盤に執筆者を限定した学術誌が果たしてきた役割についても、より客観的に検討してそれを今後の教育研究体制のなかに位置づけなおすべきであると思う。

もちろん、大学基盤から出発しながら、より広範なオープン・アカデミック・ジャーナルに発展するという途もありうる。たとえば、*The Quarterly Journal of Economics* は英国ロイヤル・エコノミック・ソサエティの *Economic Journal* よりも古い歴史をもつ英語圏最古の経済学学術誌であるが、1886年の創刊以来ハーバード大学の経済学部が編集に携わっている。*Review of Economics and Statistics* も1919年に創刊されたハーバードの雑誌で、いまでも同

大学の Keneddy School of Government で編集されている。*Economica* は1921年に創刊されたロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの雑誌である。しかし、このような発展の道に進むためにはしっかりしたレフェリー陣を備え、練達した編集者が必要であろう。

大学基盤の学術誌としてとどまるならば、その成否は母体である学部・大学院のスタッフと大学院生・研究生の研究意欲と研究水準に依存している。経済学研究科のスタッフは70人を数え、大学院生は総数で約200人になる。もしこの研究者集団が創造的な気風を保持するならば、この数は学術誌を維持するために決して少ない数ではない。この集団が学外・海外に開かれた研究者集団であれば、そのサークルは2倍、3倍に拡大されるだろう。

そのように拡大された研究者のコミュニティのなかで京都大学に籍を置く教員・大学院生が切磋琢磨して、ますます新鮮な学風を開き、オリジナルな研究をおこなうならば、この雑誌の第二の世紀も生産的なものになるであろう。オープン・ジャーナルの方向に進む場合でも、それを実質的に支える研究者集団がなければ持続的に発展する学術誌にはならないだろう。百年前に学術誌を創刊した先輩たちの初心を思うとともに、これからこの雑誌を支えていく研究者集団の健闘を願ってやまない。